

簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変世帯分】

○「令和5年度宜野湾市低所得世帯等支援給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）」と一緒にご提出ください。

1

下記に該当する場合は、チェック（☒）してください。

☐ 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税（所得割）非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

（記入上の注意）
「予期せず家計が急変」したことには、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

2

申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全員について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和5年度 住民税 課税状況 ②	障害者控除等 の適用 ③	収入の減少 のあった年月 ④	任意の1か月の収入 ⑤			年間収入 見込額 ⑥	非課税(所得割) 相当 所得限度額 ⑦
						給与収入 【A】	事業収入 又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1		人	☐ 課 税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 5 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			D×12 円	円
2		人	☐ 課 税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 5 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			D×12 円	円
3		人	☐ 課 税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 5 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			D×12 円	円
4		人	☐ 課 税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 5 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			D×12 円	円
5		人	☐ 課 税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 5 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			D×12 円	円

- （記入上の注意）
- ①

「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、扶養している親族の数を記入して下さい。（扶養控除等申告書で届け出ている人数）
- ②

「令和5年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☒してください。
- ③

「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☒してください。
- ④

「収入の減少のあった年月」欄には、住民税（所得割）非課税相当の収入であった令和5年1月から令和5年10月までの任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤

「任意の1か月の収入」欄には、④に記入した月の収入を記入してください。各区分ごとに下表に記載の書類の写しを提出してください。

【A】給 与 収 入	給与収入がある場合にご記入ください。 給与明細書などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
【B】事業収入又は 不動産収入	事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 帳簿などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
【C】年 金 収 入	公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類の写し（コピー）をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥

「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。

⑦

「非課税（所得割）相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税(所得割) 相当収入限度額を記入してください。

※下表の「扶養親族の人数」とは、「同一生計配偶者（所得額48万円以下の者）」及び「扶養親族（16歳未満の者も含む）」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養親族の人数	非課税(所得割)相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	1 0 0. 0万円
配偶者や扶養親族1名を 扶養している場合	1 7 0. 3万円
配偶者や扶養親族計2名を 扶養している場合	2 2 1. 5万円
配偶者や扶養親族計3名を 扶養している場合	2 7 1. 5万円
配偶者や扶養親族計4名を 扶養している場合	3 2 1. 5万円
障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合※	2 0 4. 3万円

※障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合、「年間収入見込額」が、204.3万円を超える場合は、本表上記の「扶養親族の人数」に応じた「非課税相当収入限度額」を適用します。

3 年間所得により申請する世帯員について記入してください。（※収入により申請する世帯員は記入不要です）

年間所得により申請する場合

	(フリガナ)	年間収入見込額 ⑥	【控除】			年間所得見込額 ⑪	非課税相当 所得限度額 ⑫
	氏 名		給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	⑥－(⑧+⑨+⑩) 円	円
2		円	円	円	円	⑥－(⑧+⑨+⑩) 円	円
3		円	円	円	円	⑥－(⑧+⑨+⑩) 円	円
4		円	円	円	円	⑥－(⑧+⑨+⑩) 円	円
5		円	円	円	円	⑥－(⑧+⑨+⑩) 円	円

（記入上の注意）

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記してください。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ・表面【A】の給与収入が 162.5万円以下 → 55万円
- ・表面【A】の給与収入が 162.5万円超180万円以下 → 給与収入×40%－10万円
- ・表面【A】の給与収入が 180万円超360万円以下 → 給与収入×30%＋8万円
- ・表面【A】の給与収入が 360万円超660万円以下 → 給与収入×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」欄には、以下の金額をご記入ください。

- ・事業収入または不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ※帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- （65歳未満の方） 公的年金等収入分 → 控除額
- ：60万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - ：60万円超130万円未満 → 60万円
 - ：130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - ：410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- （65歳以上の方） 公的年金等収入分 → 控除額
- ：110万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - ：110万円超330万円未満 → 110万円
 - ：330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - ：410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

$$\text{⑪年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑧給与所得控除額} + \text{⑨事業収入等の経費} + \text{⑩公的年金等控除})$$

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税（所得割）相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養親族の人数」は、「同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）」及び「扶養親族（16歳未満の者も含む）」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養親族の人数	非課税(所得割)相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	45.0万円
配偶者や扶養親族1名を 扶養している場合	112.0万円
配偶者や扶養親族計2名を 扶養している場合	147.0万円
配偶者や扶養親族計3名を 扶養している場合	182.0万円
配偶者や扶養親族計4名を 扶養している場合	217.0万円
障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合※	135.0万円

※障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合、「年間所得見込額」が、135.0万円を超える場合は、本表上記の「扶養親族の人数」に応じた「非課税相当所得限度額」を適用します。